

2 普通会計各分野別の分析と取組

以下では、荒川区が行う行政分野ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

(1) 行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、区民の皆様へ提供する行政サービスの種類に着目し、行政分野を次の8つに区分しました。8つの行政分野に含まれる主なサービスは次のとおりです。

分野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、区民の皆様の生活の基礎となる都市基盤の整備やその維持管理を行っています。
②教育	小学校、中学校の校舎の改修や整備などを行うほか、区民の皆様がさまざまな分野において自己啓発できるよう、生涯学習センターのような社会教育施設の整備などを行っています。
③福祉	親子で遊ぶことができるふれあい館の整備や、高齢者の皆様が安心して暮らせるような事業の推進、障がい者の皆様に対しての福祉事業、生活保護などを行っています。
④子育て支援	在宅育児家庭の支援や保育所の整備など、子育て世帯の支援を積極的に行っています。
⑤保健衛生	区民の皆様が安心して健康な日常生活を送って頂けるよう、感染症等の予防や食の安全に関する事業などを推進しています。
⑥環境清掃	地球環境に配慮した資源リサイクルや清掃事業などを推進しています。
⑦産業振興	区内の中小企業の振興や商店街の活性化などの事業を推進しています。
⑧その他	上記①～⑦の以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

荒川区が行う行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合は次のとおりです。

① 有形固定資産の行政分野別割合

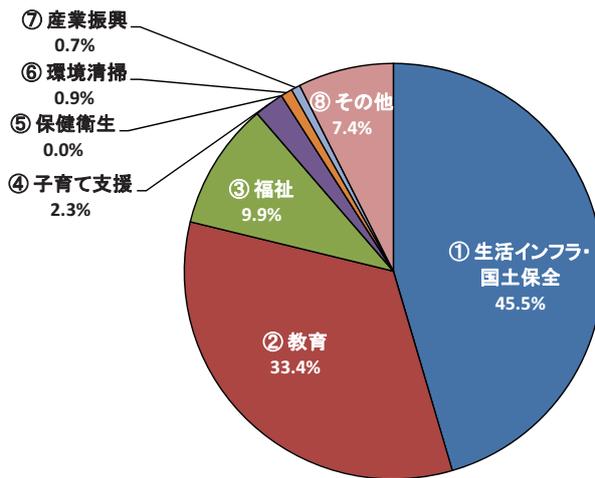
有形固定資産の行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が45.5%で最も高く、「教育」の33.4%と合わせると78.9%となっており、荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育文化施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

<表2-1 有形固定資産の行政分野別割合>

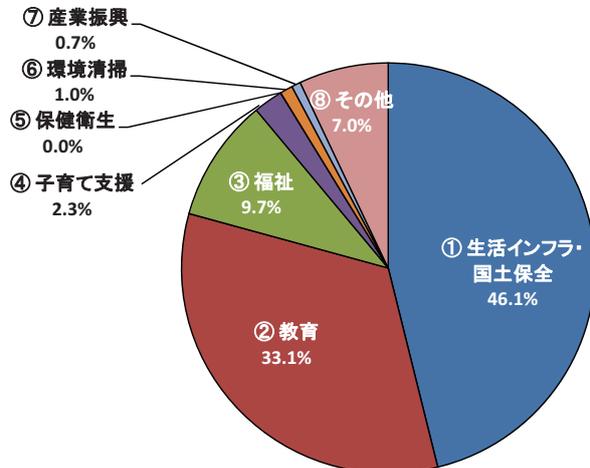
(単位:百万円)

行政分野	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	101,600	46.1%	101,530	45.5%
② 教育	72,946	33.1%	74,415	33.4%
③ 福祉	21,467	9.7%	22,026	9.9%
④ 子育て支援	5,134	2.3%	5,029	2.3%
⑤ 保健衛生	10	0.0%	8	0.0%
⑥ 環境清掃	2,277	1.0%	2,095	0.9%
⑦ 産業振興	1,514	0.7%	1,510	0.7%
⑧ その他	15,529	7.0%	16,449	7.4%
有形固定資産合計	220,476	100.0%	223,061	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成26年度)】



【有形固定資産の行政分野別割合(平成25年度)】



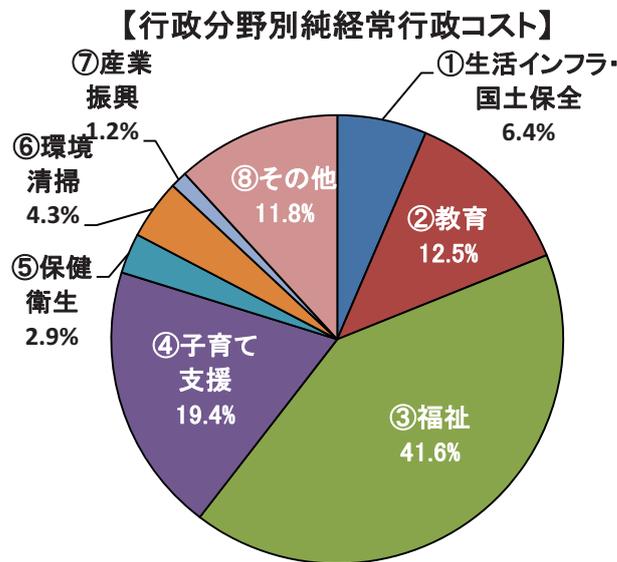
② 行政コストの行政分野別割合

行政コストの行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとのコストの比重を把握することができます。
荒川区では、「福祉」の割合が41.6%で最も高くなっています。

<表2-2 行政コストの行政分野別割合>

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
平成26年度									
経常行政コスト	5,371	9,514	31,412	15,611	2,868	3,397	907	9,646	78,727
経常収益	583	59	87	960	697	175	0	810	3,371
純経常行政コスト	4,788	9,455	31,324	14,651	2,171	3,223	907	8,836	75,356
純経常行政コスト割合	6.4%	12.5%	41.6%	19.4%	2.9%	4.3%	1.2%	11.8%	100.0%
平成25年度									
純経常行政コスト	5,792	8,545	31,523	13,708	2,117	3,235	890	9,041	74,851



(2) 行政分野別の分析と取組

以下では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「子育て支援」、「保健衛生」、「環境清掃」、「産業振興」、「その他」の区分で資産、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

① 生活インフラ・国土保全

この分野では、道路、街路、公園などの都市基盤の整備、維持管理等を行っています。

●財務情報の説明

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
道路・橋りょう	31,582	31,382	31,354	31,121	31,032	△ 89
街路	31,872	31,805	31,725	32,327	32,616	289
公園	24,032	23,730	23,391	23,293	23,193	△ 100
住宅	5,848	5,111	4,958	4,804	4,651	△ 154
その他	10,107	10,062	10,086	10,055	10,038	△ 16
有形固定資産合計	103,441	102,090	101,514	101,600	101,530	△ 70
純経常行政コスト	4,561	5,266	4,555	5,792	4,788	△ 1,005

- 有形固定資産は 70 百万円減少しています。これは、補助331号線の用地取得(4億円)などの増加要素があった一方、減価償却による減少があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストが 10 億円減少しています。これは、三河島駅南地区再開発の進捗などに伴い、他団体への公共資産整備補助金等が 11 億円減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
都市計画道路の整備率	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%
1人当たり公園・児童遊園面積	2.31 m ²	2.31 m ²	2.34 m ²	2.34 m ²	2.34 m ²	2.35 m ²
駐輪可能台数	9,176 台	9,460 台	9,460 台	10,348 台	10,507 台	10,600 台
市街地再開発事業の進捗率	83.8%	86.3%	86.8%	73.6%	76.0%	76.0%

- 都市計画道路については、補助第 193 号線・補助第 321 号線及び補助第 331 号線の整備を進めています。
- 公園・児童遊園については、宮前公園の基本設計を実施した他、荒川二丁目グリーンスポット・荒川五丁目北グリーンスポットを新設しました。
- 市街地再開発事業については、三河島駅前南地区において事業を推進し、建築工事が完了しました。

② 教育

この分野では、学校教育、幼稚園、生涯学習、文化、スポーツ振興等を行っています。

●財務情報の説明

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
小学校	32,564	32,360	31,902	31,563	31,342	△ 221
中学校	24,707	25,846	27,970	27,751	27,542	△ 210
幼稚園	2,661	2,614	2,590	2,559	2,511	△ 49
社会教育	5,339	5,278	5,314	5,301	6,902	1,601
その他	6,029	5,921	5,804	5,770	6,118	348
有形固定資産合計	71,300	72,020	73,579	72,946	74,415	1,469
純経常行政コスト	8,744	8,686	8,604	8,545	9,455	910

- 有形固定資産は15億円増加しています。これは、減価償却により16億円減少した一方、荒川二丁目複合施設や区民運動場の整備による増加があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストは9億円増加しています。これは、タブレットPCを活用した学校教育の充実などによる物件費の増加などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
学校図書標準 達成率	小 127.8% 中 123.4%	小 138.1% 中 126.3%	小 146.0% 中 136.2%	小 148.5% 中 141.3%	小 153.5% 中 146.9%	小 155.0% 中 150.0%
生涯学習セン ター利用者数	118,444 人	139,236 人	169,333 人	161,052 人	171,050 人	171,100 人
図書館入館者 数	1,341,224 人	1,343,444 人	1,311,706 人	1,291,384 人	1,291,384 人	1,295,000 人

- 国語力の向上や読書活動の活性化を図るため、学校図書館の整備・充実に取り組んできました。学校図書館の蔵書数は、平成18年度に全校で学校図書館図書標準を達成し、平成21年度からは、学校図書館指導員(非常勤・平成25年度から「学校司書」に名称変更)を全校に常駐するとともに、主任学校図書館指導員(非常勤・平成25年度から「学校図書スーパーバイザー」に名称変更)を配置し、また、小学校の大規模校に学校図書館補助員を配置することにより、各学校の学校図書館の運営を支援しています。さらに、平成26年度からは、司書教諭に講師を充て、学校司書と連携した授業を実施し、学校図書館の一層の活用を図りました。
- 各学校の教育活動の活性化を目的として「学校パワーアップ事業」を継続して実施しました。特に、平成26年度からは、確かな学力の定着を図るために、「あらかわ寺子屋」事業を全校に実施しました。
- 子どもの体力低下防止のために、楽しく遊び感覚で運動能力を向上させるトレーニングを小学校と連携して実施し、また、小学生と保護者が一緒に楽しく参加できるスポーツイベントも開催しました。

③ 福祉

この分野では、ふれあい館の整備や高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の事業を行っています。

●財務情報の説明

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
福祉	21,749	22,521	22,242	21,467	22,026	559
有形固定資産合計	21,749	22,521	22,242	21,467	22,026	559
純経常行政コスト	27,999	30,809	30,996	31,523	31,324	△ 198

- 有形固定資産は6億円増加しています。これは、高齢者・障がい者施設整備等による増加(15億円)があった一方、減価償却により10億円減少したことによるものです。
- 純経常行政コストは2億円減少しています。これは、臨時福祉給付金の給付等に伴う社会保障給付の増加(3億円)があった一方、国保会計等の他会計への支出、高齢者施設の資産整備にかかる補助金などが減少していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
要介護4・5で在宅若しくは介護療養型施設に入所している特別養護老人ホーム入所待機者数	212人	213人	207人	176人	171人	170人
要介護認定者の出現率	17.3%	17.4%	17.4%	17.0%	17.4%	17.7%
就労訓練受講者数	11名	21名	20名	20名	33名	35名
ふれあい館整備数(延べ数)	7館	8館	11館	13館	13館	13館

- 平成23、24年度と、定員100人以上の大規模な特別養護老人ホームを2か所整備し、区内の特別養護老人ホームは合計7か所、総定員は588人となりました。
- 要介護状態になるおそれの高い虚弱な状態であると認められる65歳以上の方(二次予防事業対象者)を早期に把握するため、日常生活圏域ニーズ調査を実施しました。また、今まで実施してきた、おげんきランチやまるごと元気アップ教室、口腔・低栄養予防教室に加えて、おうちでリハビリ教室を開始し、介護予防事業のさらなる拡充を図りました。
- 障がい者の一般就労を支援するため、障がい者就労促進事業を継続して実施しました。就労訓練については、障がい者就労支援施設「スタートまちや」において、パソコン操作やビジネスマナー事務補助訓練を行いました。また、喫茶店内での接客、厨房での食器洗い、調理補助等の喫茶補助、区立施設における清掃・施設受付など様々なメニューの訓練を行いました。特例子会社については、区施設の貸し付け等の支援を継続して実施し、区内における障がい者雇用の更なる促進を図りました。
- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な世代の区民が相互に交流できるふれあい館を、平成24年度までに11館整備しました。(平成25年度当初までに13館整備完了。)

④ 子育て支援

この分野では、児童福祉、保育所等の事業を行っています。

●財務情報の説明

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
保育所	4,430	4,694	5,106	5,134	5,029	△ 106
有形固定資産合計	4,430	4,694	5,106	5,134	5,029	△ 106
純経常行政コスト	12,787	13,382	13,406	13,708	14,651	943

- 有形固定資産は、減価償却により1億円減少しています。
- 純経常行政コストは9億円増加しています。これは、私立保育園新設による運営費の増加などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
地域子育て交流サロン数	9所	10所	10所	12所	14所	14所
保育所待機児数	49人	39人	46人	37人	8人	—
放課後子どもプラン設置数	6所	7所	9所	11所	14所	17所

- 近隣に地域子育て交流サロンが少なかった地域に設置することにより、在宅育児家庭の親子が、交流や育児相談、子育て支援情報の提供を身近な場所で受けることができるようになりました。あわせて、新設の地域子育て交流サロン2か所で理由を問わない一時預かりを行うことにより、在宅育児家庭の負担軽減を図りました。
- 南千住及び日暮里地域の新たな保育需要に対応し、待機児童の解消を図るため、にじの樹保育園ほか3園の私立認可保育園を開設し、定員増を図りました。
- 放課後の子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保するため、新たに瑞光小学校、赤土小学校及び尾久西小学校の3校において、放課後子ども教室事業を開始しました。

⑤ 保健衛生

この分野では、保健衛生、疾病予防、母子保健等の事業を行っています。

●財務情報の説明

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
保健衛生	12	11	10	10	8	△ 2
有形固定資産合計	12	11	10	10	8	△ 2
純経常行政コスト	1,934	2,138	2,110	2,117	2,171	54

- 純経常行政コストは 54 百万円増加しています。これは、予防接種費の増加などにより、物件費が 45 百万円増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
35～39歳健診受診者数	—	—	1,279	1,302	1,296	1,350
麻しん予防注射接種率 (第1期)	90.6%	96.2%	96.7%	93.6%	94.4%	95.0%以上
新生児訪問の件数	1,806	1,773	1,673	1,877	1,931	2,036

- 特定健診対象前の 30 歳代へがん検診とともに生活習慣を見直すための健診を積極的に働きかけることにより、早期から生活習慣病の予防に力点を置き、区民の早世予防、健康寿命の延伸(介護予防)を図りました。
- 麻しん等の感染症の予防及びまん延防止対策や、医薬品・食品等に起因する健康被害の発生予防・拡大防止を図り、区民の良好な生活環境の維持を図りました。
- 乳幼児健診や 20 年度から開始した新生児の全数訪問等を着実に実施することにより、母子保健の向上を図りました。

⑥ 環境清掃

この分野では、清掃、環境推進、公害防止等の事業を行っています。

●財務情報の説明

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
清掃	1,127	1,097	1,067	1,038	1,068	31
その他	1,393	1,293	1,307	1,239	1,027	△ 212
有形固定資産合計	2,520	2,390	2,373	2,277	2,095	△ 181
純経常行政コスト	3,459	3,406	3,344	3,235	3,223	△ 12

○ 有形固定資産は、減価償却により2億円減少しています。

○ 純経常行政コストが12百万円減少しています。これは、ごみの収集作業にかかる物件費が増加したものの、二十三区清掃一部事務組合への分担金が減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
エコ助成利用 件数(助成額)	385件 (24,223千円)	541件 (28,347千円)	119件 (12,201千円)	122件 (10,099千円)	82件 (6,557千円)	122件 (—)
街なかメガソー ラー(kw数)	—	—	509.09kw	719.47kw	855.02kw	1,000kw
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
総排出量 (総ごみ量+資源量)	71,015 トン	70,322 トン	68,690 トン	68,480 トン	66,549 トン	67,263 トン
総ごみ量	61,937 トン	60,281 トン	59,374 トン	57,072 トン	55,546 トン	53,214 トン
リサイクル率	16.5%	16.5%	16.4%	16.7%	16.5%	21.0%

○ 地球温暖化やヒートアイランド対策の推進に向け啓発事業を行うとともに、区民、事業者に対する環境配慮設備の導入促進を図るため、エコ助成制度を継続して実施するとともに、区施設にも率先して導入しています。また、「街なかメガソーラー～みんなの発電所計画～」では、区全体で太陽光発電 1,000kW を目指しており、平成 26 年度では 855.02 kW となりました。今後も、エコ助成制度の助成制度利用者に対して、街なかメガソーラーへの参加協力を促していきます。

○ 集団回収による資源回収が区内ほぼ全域に普及し、平成 26 年度における区民1人当たりの集団回収量は、51.55kgと11年連続で23区中第1位となっています。総ごみ量は、ごみ減量に向けた普及啓発と区民の皆さんのご協力により、区内人口が増加傾向にある中でも減少傾向にあります。

○ 区民が主体的に行う資源の集団回収に対して報奨金を支給するとともに、更なるリサイクル率のアップに向け、使用済小型家電のリサイクルを開始したほか、区報特集号の発行などにより、ごみと資源の分別徹底の必要性等の啓発を推進しました。

⑦ 産業振興

この分野では、商工業振興や観光振興、などの事業を行っています。

●財務情報の説明

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	直近2カ年の増減
商工	1,531	1,530	1,523	1,514	1,510	△ 4
有形固定資産合計	1,531	1,530	1,523	1,514	1,510	△ 4
純経常行政コスト	884	868	881	890	907	17

- 純経常行政コストは 17 百万円増加しています。これは物件費(38 百万円)が減少した一方、人にかかるコスト(9 百万円)、補助金等(46 百万円)の増加があったことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
中小企業融資実行件数	735件	1,053件	677件	853件	771件	900件
新製品・新技術開発件数	3件	1件	4件	3件	4件	4件
商店街活性化事業実施件数	4件	5件	3件	5件	4件	3件
観光イベント等入場者数	90千人	31千人	113千人	104千人	114千人	118千人
各種支援による就労者数	645人	698人	758人	776人	776人	780人

- 区内中小企業の経営安定化と活性化をより一層推進するため、引き続き、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施しました。平成 26 年度は、特別融資の施設・設備近代化融資の利子補給率を引き上げ、区内中小企業の設備更新等を促進するとともに、急激な円安による原材料やエネルギーの高騰に対して緊急融資を行い、経営基盤の強化と円滑な資金繰りを支援しました。
- 「顔の見えるネットワーク構築」や「フロントランナーの育成」を軸とした「荒川版産業クラスター」の形成を目指す「MACC プロジェクト」を推進しました。平成 26 年度は、コーディネータによる支援をより積極的に実施し、経営相談から販路開拓に至るまでの課題に対してワンストップによる対応の充実を図りました。
- 商店街振興策として、商店街及び商店街連合会の販売促進やイベント開催、ハード整備・ソフト対策等の商店街活性化事業を計画段階から実施に至るまで総合的に支援しました。
- にぎわいと活力あるまちづくりのため、区民・事業所等が主体となって実施する観光事業を支援しました。また、区の特徴の一つである伝統工芸技術職人や荒川マイスター等モノづくり産業を活かした観光振興を推進するため、集客施設・イベントでの実演・展示・販売を行うとともに、工場・工房等において見学・体験できる「モノづくり見学・体験スポット」の増設及びPRイベントを開催しました。
- 「わかもの就労サポートデスク」での就労相談を中心に、若年層への就労支援を実施しました。また関係機関等と連携を図りながら、区民の就労や区内企業の人材確保等を支援しました。

⑧ その他

この分野では、議会、総務、消防の事業のほか公債費等も含めています。

●財務情報の説明

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(単位:百万円)
							直近2カ年の増減
消防	4,806	5,037	5,072	5,053	5,242	5,265	23
総務(庁舎等)	2,837	3,696	4,280	4,232	4,174	4,192	19
総務(その他)	7,399	6,977	6,544	6,066	6,113	6,991	878
有形固定資産合計	15,042	15,710	15,896	15,350	15,529	16,449	920
純経常行政コスト	12,617	8,989	8,972	8,643	9,041	8,836	△ 205

- 有形固定資産は9億円増加しています。これは、区民会館大規模改修(10億円)などによる増加があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストが2億円減少しています。これは、人にかかるコストが増加(64百万円)した一方、補助金等(67百万円)、回収不能見込計上額(1億円)の減少があったことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
建物火災発生件数※	48件	59件	67件	77件	54件	—
犯罪認知件数※	2,888件	2,812件	2,578件	2,386件	2,505件	2,200件

※ 暦年ごとの集計件数となっています。

- 迅速な初期消火活動により延焼拡大を防止するため、街路等に設置している消火器の維持・管理を行っています。また、町会・自治会の協力を頂いて防火バケツを配布したり、さまざまな防災訓練で初期消火訓練を実施するなど、火災予防に関する啓発活動に取り組んでいます。
- 防犯活動の拠点として、安全・安心ステーション(区内4か所)の設置や安全・安心パトロールカーによるパトロール(365日、午後1時から翌朝の午前5時まで3台で巡回)を行い、通学路や公園等の巡回、歩行者への注意喚起等を行うことにより犯罪抑止に取り組んでいます。